

2025 年 4 月 3 日

みずほマーケット・フラッシュ

米相互関税率は単純計算の疑いが濃厚

サマリー

既に話題になっている通り、4 月 2 日に示された米相互関税率は単純計算である可能性が高い。トランプ大統領は「非関税障壁などを含めると日本の対米関税率は実質 46%」と主張するが、これは正当性に欠ける批判。本文に示す計算式からもわかる通り、単に「大きな対米貿易黒字が許せない」のだろう。

ついに公表された米相互関税

既報の通り、4 月 2 日、米政権による相互関税方針が公表されている。その詳細および円相場への中長期的な含意は本日発刊した『みずほマーケット・トピック』をご確認いただきたい。本欄では、相互関税の技術的側面を取り上げる。

今回、各国に割り振られた相互関税に関しては、ユニバーサルな「10%」に加え、それぞれに「上乗せ」が追加されている。その「上乗せ」に関しては、各国の非関税障壁が勘案されたうえで決定されているとの説明があった。実際、トランプ大統領が「読んでほしい」と語った『National Trade Estimate Report』(3 月 31 日公表)には、各国の税制や規制などに対し、数多くの不満が書き連ねられている。資料は 400 頁近くに上っている。

そのうえで、非関税障壁を考慮に入れた各国の対米実質関税率が公表されている。例えば、日本は 46%となっている。この計算をもとに、およそ半分の 24%の関税を日本に課す、とされている。この数字は各国まちまちなのだが、すでに一部 SNS では話題になっている通り、単純計算の疑いがある。

その計算式は、各国の対米貿易黒字額 ÷ 対米輸出額 × 100、である。この結果と今回示された実質対米関税率を図表 1 に示したが、ほぼ完全に一致している。関税率が高い国や主要国に絞って検証したため全てをカバーしてはいないが、この一致率は普通ではない。

よって、今回示された実質対米関税率は、公式の説明としては各国の関税障壁および非関税障壁の政府集計に基づくとされているが、この信憑性は多分に疑わしい。実際は、上記計算式からも明らかなおとおり、「大きな対米貿易黒字が許せない」という考えに尽きるのだろう。この点はトランプ大統領の思想と一致しており、意外感はない。

結局、適当な計算に基づいた関税率である以上、今後いくらでも変更可能と考えられる。トランプ大統領も、各国が非関税障壁を取り払えば、関税率の引き下げを検討する姿勢を示している。今後は、各国政府との交渉が始まっていくが、その様子を見守りたい。

国際為替部

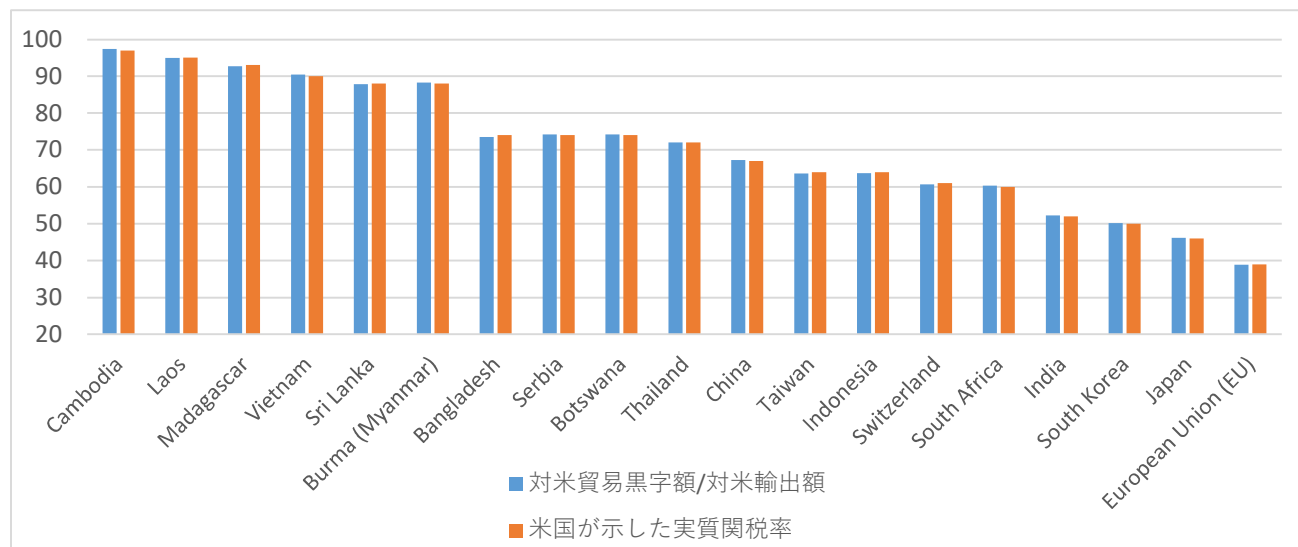
マーケット・エコノミスト

長谷川 久悟

03-3242-7065

kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 4 月 2 日に米国が示した相互関税率とその試算値(%)



出所: マクロボンド、みずほ銀行 ※貿易データは 2024 年通年

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。